

令和8年度

うるま市水道事業会計補正予算（第1号）

沖縄県うるま市

令和 8 年度うるま市水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 8 年度うるま市水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 8 年度うるま市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第 1 款 水道事業費	3,662,278 千円	10,470 千円	3,672,748 千円
第 1 項 営業費用	3,626,023 千円	10,106 千円	3,636,129 千円
第 2 項 営業外費用	15,920 千円	364 千円	16,284 千円

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 951,496 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,743 千円、過年度分損益勘定留保資金 634,440 千円、減債積立金 115,313 千円及び建設改良積立金 150,000 千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 959,708 千円は、減債積立金 115,313 千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,252 千円、過年度分損益勘定留保資金 639,143 千円及び建設改良積立金 150,000 千円で補てんするものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第 1 款 資本的支出	1,839,647 千円	8,212 千円	1,847,859 千円
第 1 項 建設改良費	1,669,237 千円	8,212 千円	1,677,449 千円

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	322,522 千円	12,173 千円	334,695 千円

令和8年8月21日提出

うるま市長 中村 正人

予算に関する説明書

令和8年度 うるま市水道事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益的支出

支出

(単位:千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費	3,662,278	10,470	3,672,748	
1 営業費用	3,626,023	10,106	3,636,129	
2 給配水費	583,295	1,918	585,213	配水及び給水施設の維持管理及び水質検査業務に要する費用
3 業務費	237,251	4,561	241,812	検針、料金調定及び収納業務に要する費用
4 総係費	142,388	3,627	146,015	事業活動の全般に関する費用
2 営業外費用	15,920	364	16,284	
1 支払利息	15,879	364	16,243	

資本的支出

支出

(単位:千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1,839,647	8,212	1,847,859	
1 建設改良費	1,669,237	8,212	1,677,449	
1 配水施設費	1,657,817	4,102	1,661,919	配水施設の工事に要する費用
2 営業設備費	10,920	4,110	15,030	

令和8年度うるま市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益（△純損失）	117,394
減価償却費	546,229
固定資産除却費	12,666
引当金の増減額	16,108
長期前受金戻入額	△ 223,537
受取利息及び受取配当金	△ 3,806
支払利息	15,879
有形固定資産売却損益（△は益）	1
未収金の増減額（△は増加）	△ 91,236
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 5,926
前払金の増減額（△は増加）	2,327
その他流動資産の増減（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 24,484
その他流動負債の増減額（△は減少）	11,313
小 計	372,928
利息及び配当金の受取額	3,806
利息の支払額	△ 15,879
業務活動によるキャッシュ・フロー	360,855
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,556,163
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
有価証券の取得による支出	0
国庫補助金による収入	238,364
工事負担金による収入	15,710
他会計繰入金による収入	2,547
他会計貸付金による支出	0
国庫補助金の返還による支出	0
その他	△ 33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,299,575
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の借入による収入	606,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 115,313
他会計からの借入金による収入	0
他会計長期借入金の償還による支出	△ 45,062
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,625
資金増加額（又は減少額）	△ 493,095
資金期首残高	2,172,000
資金期末残高	1,678,905

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	0	32(10)	21,661	139,339	122,549	283,549	51,146	334,695
補正前	0	32(9)	20,561	136,539	114,526	271,626	50,896	322,522
比較	0	0(1)	1,100	2,800	8,023	11,923	250	12,173

※()内は再任用短時間勤務職員・パートタイム会計年度任用職員(外書き)

手当の内訳	区 分	期末手当 勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	その他 (千円)
	補正後	66,127	6,020	3,020	4,741	6,128	2,580	60	15,883	17,990
	補正前	64,127	4,620	1,832	2,841	5,193	2,580	60	15,883	17,390
	比 較	2,000	1,400	1,188	1,900	935	0	0	0	600

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	0	32(1)	0	139,339	114,453	253,792	45,760	299,552
補正前	0	32(1)	0	136,539	106,630	243,169	45,610	288,779
比較	0	0(0)	0	2,800	7,823	10,623	150	10,773

※()内は再任用短時間勤務職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	その他 (千円)
	補正後	58,031	6,020	3,020	4,741	6,128	2,580	60	15,883	17,990
	補正前	56,231	4,620	1,832	2,841	5,193	2,580	60	15,883	17,390
	比 較	1,800	1,400	1,188	1,900	935	0	0	0	600

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	0	(9)	21,661	0	8,096	29,757	5,386	35,143
補正前	0	(8)	20,561	0	7,896	28,457	5,286	33,743
比較	0	(1)	1,100	0	200	1,300	100	1,400

※()内はパートタイム会計年度任用職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	その他 (千円)
	補正後	8,096	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	7,896	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	200	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,800	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	2,800	人事異動等によるもの	
手 当	8,023	制度改正に伴う増減分	1,188	通勤手当に係る駐車場代支給に伴う増額	
		その他の増減分	6,835	人事異動等及び会計年度任用職員の任用に伴うもの	

令和8年度 うるま市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	225,334	
ロ 建 物	582,212	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 304,328</u>	277,884
ハ 構 築 物	25,156,280	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,951,689</u>	11,204,591
ニ 機 械 及 び 装 置	1,466,332	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,083,947</u>	382,385
ホ 車 両 運 搬 具	26,877	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,914</u>	11,963
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	85,364	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,105</u>	15,259
ト 建 設 仮 勘 定		192,003
有 形 固 定 資 産 合 計		12,309,419

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	66,926	
ロ 電 話 加 入 権	<u>763</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		67,689

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	200,000	
ロ 長 期 貸 付 金	300,000	
ハ そ の 他 投 資	<u>85</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>500,085</u>

固 定 資 産 合 計

12,877,193

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,678,905

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	327,180	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 575</u>	326,605
ロ 営 業 外 未 収 金		<u>69,830</u>
未 収 金 合 計		396,435

(3) 貯 蔵 品

イ 材 料	9,283	
ロ 量 水 器	<u>19,586</u>	
貯 蔵 品 合 計		28,869

(4) そ の 他 流 動 資 産

イ 保 管 有 価 証 券	<u>100</u>	
そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>100</u>

流 動 資 産 合 計

2,104,309

資 産 合 計

14,981,502

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,165,064

企業債合計

1,165,064

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

103,335

ロ その他の長期借入金

30,300

他会計借入金合計

133,635

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

100,290

引当金合計

100,290

固定負債合計

1,398,989

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

97,307

企業債合計

97,307

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

30,080

ロ その他の長期借入金

15,093

他会計借入金合計

45,173

(3) 未払金

イ 営業未払金

227,525

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

100

未払金合計

227,625

(4) 引当金

イ 賞与引当金

18,802

ロ 法定福利費引当金

3,838

引当金合計

22,640

(5) その他流動負債

イ 預り金

98,447

ロ 預り有価証券

100

その他流動負債合計

98,547

流動負債合計

491,292

5 繰延収益

長期前受金

11,278,842

収益化累計額

△ 6,929,613

繰延収益合計

4,349,229

負債合計

6,239,510

資 本 の 部

(単位:千円)

6 資 本 金			6,879,002
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	400,494		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	53,822		
ハ 工 事 負 担 金	56,635		
ニ その他 資 本 剰 余 金	6,971		
資 本 剰 余 金 合 計		517,922	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	232,109		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	376,915		
ハ 災 害 準 備 積 立 金	4,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	732,044		
利 益 剰 余 金 合 計		1,345,068	
剰 余 金 合 計			1,862,990
資 本 合 計			8,741,992
負 債 資 本 合 計			14,981,502

補正予算(第1号)実施計画明細書

収 益 の 支 出

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	既決予定額	補正予定額	計	備考(増減)
1 水道事業費	3,662,278	10,470	3,672,748	
1 営業費用	3,626,023	10,106	3,636,129	
2 給配水費	583,295	1,918	585,213	
1 給料	38,182	200	38,382	
2 手当	23,710	1,560	25,270	通勤手当 360 住居手当 900 児童手当 300
6 法定福利費	13,212	50	13,262	職員互助会負担金
9 旅費	918	108	1,026	費用弁償 108
3 業務費	237,251	4,561	241,812	
2 手当	18,672	3,238	21,910	期末手当 100 勤勉手当 100 扶養手当 900 通勤手当 252 住居手当 400 時間外勤務手当 586 児童手当 900
5 報酬	7,019	1,100	8,119	会計年度任用職員報酬
6 法定福利費	11,008	100	11,108	社会保険料
9 旅費	610	123	733	費用弁償
4 総係費	142,388	3,627	146,015	
1 給料	39,338	1,200	40,538	
2 手当	24,629	2,073	26,702	期末手当 400 勤勉手当 300 通勤手当 324 住居手当 400 時間外勤務手当 349 総合事務組合負担金 300
6 法定福利費	14,386	50	14,436	職員互助会負担金
9 旅費	1,318	72	1,390	費用弁償
12 備用品費	6,681	170	6,851	
19 手数料	221	62	283	
2 営業外費用	15,920	364	16,284	
1 支払利息	15,879	364	16,243	
1 企業債利息	15,319	364	15,683	

資 本 の 支 出

支 出

(単位:千円)

款 ・ 項 ・ 目 ・ 節	既決予定額	補正予定額	計	備考(増減)
1 資本の支出	1,839,647	8,212	1,847,859	
1 建設改良費	1,669,237	8,212	1,677,449	
1 配水施設費	1,657,817	4,102	1,661,919	
1 給料	27,090	1,400	28,490	
2 手当	20,461	2,652	23,113	期末手当 600 勤勉手当 500 扶養手当 500 通勤手当 252 住居手当 200 児童手当 300 総合事務組合負担金 300
6 法定福利費	9,202	50	9,252	職員互助会負担金
2 営業設備費	10,920	4,110	15,030	
3 工具器具備品費	369	4,110	4,479	

令和8年度

うるま市下水道事業会計補正予算（第1号）

沖縄県うるま市

議案第71号

令和8年度うるま市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和8年度うるま市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和8年度うるま市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（項目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（2）年間総排水量	8,161,466 m ³	233,952 m ³	8,395,418 m ³
（3）1日平均排水量	22,360 m ³	641 m ³	23,001 m ³
（4）主要な建設改良事業			
污水管渠整備工事等	224,567 千円	113,000 千円	337,567 千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	2,727,793 千円	103,796 千円	2,831,589 千円
第1項 営業収益	1,219,250 千円	98,320 千円	1,317,570 千円
第2項 営業外収益	1,508,539 千円	5,476 千円	1,514,015 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	2,620,564 千円	67,849 千円	2,688,413 千円
第1項 営業費用	2,457,628 千円	58,255 千円	2,515,883 千円
第2項 営業外費用	150,525 千円	2,730 千円	153,255 千円
第4項 予備費	12,000 千円	6,864 千円	18,864 千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額522,645千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,954千円、過年度分損益勘定留保資金291,823千円、当年度分損益勘定留保資金221,868千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額535,018千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,754千円、過年度分損益勘定留保資金322,915千円、当年度分損益勘定留保資金191,349千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	1,156,919 千円	120,778 千円	1,277,697 千円
第1項 企業債	447,900 千円	117,000 千円	564,900 千円
第2項 補助金	629,471 千円	△13,194 千円	616,277 千円
第3項 負担金	79,546 千円	16,972 千円	96,518 千円

	支	出	
第1款 資本的支出	1,679,564 千円	133,151 千円	1,812,715 千円
第1項 建設改良費	849,085 千円	133,416 千円	982,501 千円
第2項 企業債償還金	817,462 千円	△265 千円	817,197 千円

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	既決限度額	補正予定額	計
下水道事業債	227,300 千円	117,000 千円	344,300 千円
計	447,900 千円	117,000 千円	564,900 千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	198,558 千円	5,823 千円	204,381 千円

第7条 予算第10条中「補助を受ける金額は421,177千円である。」を「補助を受ける金額は434,487千円である。」に改める。

令和8年8月21日提出

うるま市長 中村 正人

予算に関する説明書

令和8年度うるま市下水道事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益	2,727,793	103,796	2,831,589	
1 営業収益	1,219,250	98,320	1,317,570	
1 下水道使用料	1,094,180	50,832	1,145,012	下水道使用料
3 他会計負担金	43,230	47,488	90,718	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
2 営業外収益	1,508,539	5,476	1,514,015	
2 他会計補助金	290,440	26,504	316,944	営業助成に対する他会計補助金
3 他会計負担金	348,762	△ 21,028	327,734	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金

支 出

(単位:千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用	2,620,564	67,849	2,688,413	
1 営業費用	2,457,628	58,255	2,515,883	
1 污水管渠費	213,601	2,840	216,441	污水管渠施設の維持管理業務に要する費用
2 雨水管渠費	15,510	40,000	55,510	雨水管渠施設の維持管理業務に要する費用
3 処理場費	242,698	300	242,998	処理場施設の維持管理業務に要する費用
5 排水設備費	105,466	1,658	107,124	水洗便所、排水施設の普及促進及び指導等の管理業務に要する費用
6 総係費	136,970	589	137,559	事業活動の全般に関連する費用
7 流域下水道維持管理負担金	335,027	12,868	347,895	流域下水道事業に対する負担金
2 営業外費用	150,525	2,730	153,255	
1 支払利息	141,056	2,730	143,786	企業債利息等
4 予備費	12,000	6,864	18,864	
1 予備費	12,000	6,864	18,864	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1,156,919	120,778	1,277,697	
1 企業債	447,900	117,000	564,900	
1 建設改良企業債	227,300	117,000	344,300	下水道事業債
2 補助金	629,471	△ 13,194	616,277	
3 他会計補助金	130,737	△ 13,194	117,543	一般会計補助金
3 負担金	79,546	16,972	96,518	
1 他会計負担金	79,546	16,972	96,518	公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金

支 出

(単位:千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1,679,564	133,151	1,812,715	
1 建設改良費	849,085	133,416	982,501	
1 污水管渠建設費	265,929	13,716	279,645	污水管渠の工事に要する費用
2 雨水管渠建設費	13,000	100,000	113,000	雨水幹線の工事に要する費用
6 固定資産購入費	3,412	19,700	23,112	下水道台帳システム導入、工具器具備品購入等に要する費用
2 企業債償還金	817,462	△ 265	817,197	
2 その他の企業債償還金	208,217	△ 265	207,952	その他企業債の元金償還金

令和8年度うるま市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益（△純損失）	150,172
減価償却費	1,279,294
固定資産除却費	0
過年度損益修正益	0
過年度損益修正損	0
引当金の増減額	236
長期前受金戻入額	△ 831,507
受取利息及び受取配当金	△ 9
支払利息	143,786
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 33,248
その他流動資産の増減（△は増加）	0
前払金の増減額（△は増加）	139,582
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,570
預り金及びその他流動負債の増減額（△は減少）	0
小 計	834,736
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△ 143,786
業務活動によるキャッシュ・フロー	690,959
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,100,988
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 4,672
投資資産の取得による支出	△ 14
国庫補助金による収入	453,395
工事負担金による収入	6,653
他会計繰入金による収入	198,969
出資の取り崩しによる収入	0
国庫補助金の返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 446,657
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の借入による収入	349,400
建設改良企業債の償還による支出	△ 609,245
その他企業債の借入による収入	215,500
その他企業債の償還による支出	△ 207,952
他会計からの借入金による収入	0
他会計からの借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
他会計からの出資金の支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,297
資金増加額（又は減少額）	△ 7,995
資金期首残高	661,763
資金期末残高	653,768

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	0	20(10)	20,618	83,481	67,432	171,531	32,850	204,381
補正前	0	20(10)	20,618	81,981	63,859	166,458	32,100	198,558
比較	0	0(0)	0	1,500	3,573	5,073	750	5,823

※()内は再任用短時間勤務職員・パートタイム会計年度任用職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	退職手当負 担金 (千円)
	補正後	23,253	18,881	3,722	1,458	3,670	4,393	1,620	10,435
	補正前	22,553	18,281	3,522	774	2,970	4,204	1,620	9,935
	比 較	700	600	200	684	700	189	0	500

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	0	20(2)	0	83,481	59,438	142,919	27,531	170,450
補正前	0	20(2)	0	81,981	55,865	137,846	26,781	164,627
比較	0	0(0)	0	1,500	3,573	5,073	750	5,823

※()内は再任用短時間勤務職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	退職手当負 担金 (千円)
	補正後	18,912	15,228	3,722	1,458	3,670	4,393	1,620	10,435
	補正前	18,212	14,628	3,522	774	2,970	4,204	1,620	9,935
	比 較	700	600	200	684	700	189	0	500

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	0	0(8)	20,618	0	7,994	28,612	5,319	33,931
補正前	0	0(8)	20,618	0	7,994	28,612	5,319	33,931
比較	0	0(0)	0	0	0	0	0	0

※()内はパートタイム会計年度任用職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	退職手当負 担金 (千円)
	補正後	4,341	3,653	0	0	0	0	0	0
	補正前	4,341	3,653	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,500	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	1,500	人事異動等によるもの	
手 当	3,573	制度改正に伴う増減分	684	通勤手当に係る駐車場代支給に伴う増額	
		その他の増減分	2,889	人事異動等によるもの	

令和8年度 うるま市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		598,197	
ロ 建 物	911,732		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 149,053</u>	762,679	
ハ 構 築 物	33,578,147		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,780,710</u>	26,797,437	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,368,128		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,157,268</u>	1,210,860	
ホ 車 両 運 搬 具	3,674		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 42</u>	3,632	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,544		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,317</u>	2,227	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,298,524</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			30,673,556
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		0	
ロ 施 設 利 用 権		1,808,580	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		689	
ニ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,809,269
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		3,899	
ロ そ の 他 投 資		<u>24</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,923</u>
固 定 資 産 合 計			32,486,748
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		653,768	
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金	217,862		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 281</u>	217,581	
ロ 営 業 外 未 収 金		43,248	
ハ そ の 他 未 収 金		<u>0</u>	
未 収 金 合 計			260,829
(3) 前 払 金		<u>0</u>	
(4) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券		<u>50</u>	
そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>50</u>
流 動 資 産 合 計			<u>914,647</u>
資 産 合 計			<u><u>33,401,395</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,236,736	
ロ その他の企業債	<u>2,320,648</u>	
企業債合計		8,557,384
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	<u>282,353</u>	
他会計借入金合計		282,353
(3) 引当金		<u>0</u>

固定負債合計

8,839,737

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	576,112	
ロ その他の企業債	<u>216,311</u>	
企業債合計		792,423
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	<u>17,647</u>	
他会計借入金合計		17,647
(3) 未払金		
イ 営業未払金	196,523	
ロ 営業外未払金	0	
ハ その他未払金	<u>7,800</u>	
未払金合計		204,323
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	10,938	
ロ 法定福利費引当金	<u>2,223</u>	
引当金合計		13,161
(5) その他の流動負債		
イ 預り金	2,573	
ロ 預り有価証券	<u>50</u>	
その他流動負債合計		<u>2,623</u>

流動負債合計

1,030,177

5 繰延収益

長期前受金	27,399,481
収益化累計額	<u>△ 5,831,109</u>

繰延収益合計

21,568,372

負債合計

31,438,286

資 本 の 部

(単位 : 千円)

6 資 本 金			1,389,232
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 ・ 県 補 助 金	322,353		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	43,724		
ハ 他 会 計 補 助 金	61,965		
ニ 他 会 計 負 担 金	13,250		
資 本 剰 余 金 合 計		441,292	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	132,585		
利 益 剰 余 金 合 計		132,585	
剰 余 金 合 計			573,877
資 本 合 計			1,963,109
負 債 資 本 合 計			33,401,395

補正予算(第1号)実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款・項・目・節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益	2,727,793	103,796	2,831,589	
1 営業収益	1,219,250	98,320	1,317,570	
1 下水道使用料	1,094,180	50,832	1,145,012	
1 下水道使用料	1,094,180	50,832	1,145,012	基地使用 50,832
3 他会計負担金	43,230	47,488	90,718	
1 雨水処理負担金	43,230	47,488	90,718	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金 雨水処理に要する維持管理費用等
2 営業外収益	1,508,539	5,476	1,514,015	
2 他会計補助金	290,440	26,504	316,944	
1 他会計補助金	290,440	26,504	316,944	他会計からの補助金 人件費補助 4,864 減価償却費 14,394 企業債利子 7,246
3 他会計負担金	348,762	△ 21,028	327,734	
1 他会計負担金	348,762	△ 21,028	327,734	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金 減価償却費 △ 20,947 企業債利子 △ 81

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用	2,620,564	67,849	2,688,413	
1 営業費用	2,457,628	58,255	2,515,883	
1 汚水管渠費	213,601	2,840	216,441	
1 給料	15,077	900	15,977	
2 手当	11,948	1,544	13,492	期末手当 400 勤勉手当 300 通勤手当 144 住居手当 500 総合事務組合負担金 200
6 法定福利費	5,373	350	5,723	共済組合負担金 300 職員互助会負担金 50
9 旅費	599	36	635	費用弁償
35 保険料	262	10	272	自賠償保険料
2 雨水管渠費	15,510	40,000	55,510	
19 委託料	9,000	25,000	34,000	その他委託料
36 工事費	6,000	15,000	21,000	雨水幹線維持管理工事費
3 処理場費	242,698	300	242,998	
2 手当	8,866	300	9,166	期末手当 100 勤勉手当 100 扶養手当 100
5 排水設備費	105,466	1,658	107,124	
1 給料	10,262	600	10,862	
2 手当	8,503	708	9,211	期末手当 200 勤勉手当 200 通勤手当 108 総合事務組合負担金 200
6 法定福利費	4,891	350	5,241	共済組合負担金 250 社会保険料 50 職員互助会負担金 50
6 総係費	136,970	589	137,559	
2 手当	13,198	505	13,703	通勤手当 216 時間外勤務手当 189 総合事務組合負担金 100
6 法定福利費	8,282	50	8,332	職員互助会負担金
20 手数料	281	34	315	
7 流域下水道維持管理負担金	335,027	12,868	347,895	
1 流域下水道維持管理負担金	335,027	12,868	347,895	流域下水道維持管理負担金
2 営業外費用	150,525	2,730	153,255	
1 支払利息	141,056	2,730	143,786	
1 企業債利息	137,363	2,730	140,093	
4 予備費	12,000	6,864	18,864	
1 予備費	12,000	6,864	18,864	
1 予備費	12,000	6,864	18,864	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款・項・目・節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1,156,919	120,778	1,277,697	
1 企業債	447,900	117,000	564,900	
1 建設改良企業債	227,300	117,000	344,300	
2 雨水事業債	10,000	117,000	127,000	雨水管渠整備に係る企業債
2 補助金	629,471	△ 13,194	616,277	
3 他会計補助金	130,737	△ 13,194	117,543	
1 他会計補助金	130,737	△ 13,194	117,543	一般会計補助金
3 負担金	79,546	16,972	96,518	
1 他会計負担金	79,546	16,972	96,518	
1 他会計負担金	79,546	16,972	96,518	公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1,679,564	133,151	1,812,715	
1 建設改良費	849,085	133,416	982,501	
1 污水管渠建設費	265,929	13,716	279,645	
2 手当	16,558	716	17,274	扶養手当 100 通勤手当 216 住居手当 200 児童手当 200
36 工事費	211,567	13,000	224,567	污水管渠整備工事ほか
2 雨水管渠建設費	13,000	100,000	113,000	
36 工事費	13,000	100,000	113,000	雨水幹線整備事業ほか
6 固定資産購入費	3,412	19,700	23,112	
1 土地購入費	0	19,700	19,700	
2 企業債償還金	817,462	△ 265	817,197	
2 その他の企業債償還金	208,217	△ 265	207,952	
1 その他の企業債償還金	208,217	△ 265	207,952	特別措置分

補正予算(第1号)集計表

収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款・項・目・節	合計	公共下水道	農業集落排水
1 下水道事業収益	2,831,589	2,801,549	30,040
1 営業収益	1,317,570	1,316,437	1,133
1 下水道使用料	1,145,012	1,143,879	1,133
1 下水道使用料	1,145,012	1,143,879	1,133
3 他会計負担金	90,718	90,718	0
1 雨水処理負担金	90,718	90,718	0
2 営業外収益	1,514,015	1,485,109	28,906
2 他会計補助金	316,944	301,215	15,729
1 他会計補助金	316,944	301,215	15,729
3 他会計負担金	327,734	327,300	434
1 他会計負担金	327,734	327,300	434

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	合計	公共下水道	農業集落排水
1 下水道事業費用	2,688,413	2,658,147	30,266
1 営業費用	2,515,883	2,488,694	27,189
1 污水管渠費	216,441	215,901	540
1 給料	15,977	15,977	0
2 手当	13,492	13,492	0
6 法定福利費	5,723	5,723	0
9 旅費	635	600	35
35 保険料	272	267	5
2 雨水管渠費	55,510	55,510	0
19 委託料	34,000	34,000	0
36 工事費	21,000	21,000	0
3 処理場費	242,998	235,061	7,937
2 手当	9,166	9,166	0
5 排水設備費	107,124	104,706	2,418
1 給料	10,862	10,862	0
2 手当	9,211	9,211	0
6 法定福利費	5,241	5,241	0
6 総係費	137,559	137,350	209
2 手当	13,703	13,703	0
6 法定福利費	8,332	8,332	0
20 手数料	315	309	6
7 流域下水道維持管理負担金	347,895	347,895	0
1 流域下水道維持管理負担金	347,895	347,895	0
2 営業外費用	153,255	152,288	967
1 支払利息	143,786	142,839	947
1 企業債利息	140,093	139,750	343
4 予備費	18,864	16,864	2,000
1 予備費	18,864	16,864	2,000
1 予備費	18,864	16,864	2,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款・項・目・節	合計	公共下水道	農業集落排水
1 資本的収入	1,277,697	888,629	389,068
1 企業債	564,900	518,400	46,500
1 建設改良企業債	344,300	297,800	46,500
2 雨水事業債	127,000	127,000	0
2 補助金	616,277	273,842	342,435
3 他会計補助金	117,543	112,702	4,841
1 他会計補助金	117,543	112,702	4,841
3 負担金	96,518	96,385	133
1 他会計負担金	96,518	96,385	133
1 他会計負担金	96,518	96,385	133

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	合計	公共下水道	農業集落排水
1 資本的支出	1,812,715	1,423,647	389,068
1 建設改良費	982,501	598,396	384,105
1 污水管渠建設費	279,645	279,645	0
2 手当	17,274	17,274	0
36 工事費	224,567	224,567	0
2 雨水管渠建設費	113,000	113,000	0
36 工事費	113,000	113,000	0
6 固定資産購入費	23,112	23,112	0
1 土地購入費	19,700	19,700	0
2 企業債償還金	817,197	815,234	1,963
2 その他の企業債償還金	207,952	207,762	190
1 その他の企業債償還金	207,952	207,762	190

議案第 7 2 号

宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について

宮城・伊計辺地に係る総合整備計画を別紙のとおり変更することについて、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和 3 7 年法律第 8 8 号）第 3 条第 8 項において準用する同条第 1 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 8 年 8 月 2 1 日提出

うるま市長 中村 正人

提案理由

道路整備事業の事業費の見直しにより、計画を変更する必要があると提案する。

総合整備計画書（新旧対照表）

旧（変更前）						新（変更後）							
総合整備計画書						総合整備計画書							
沖縄県うるま市宮城・伊計辺地 (辺地の人口 610人 面積5.65km ²)						沖縄県うるま市宮城・伊計辺地 (辺地の人口 <u>567</u> 人 面積5.65km ²)							
1 辺地の概況						1 辺地の概況							
(1) 辺地を構成する町又は字の名称		うるま市与那城上原・宮城・池味・伊計				(1) 辺地を構成する町又は字の名称		うるま市与那城上原・宮城・池味・伊計					
(2) 地域の中心の位置		うるま市与那城上原42番地				(2) 地域の中心の位置		うるま市与那城上原42番地					
(3) 辺地地点数		125点				(3) 辺地地点数		125点					
2 公共施設の整備を必要とする事情 本辺地は、与勝半島から北東へ延びる海中道路・平安座島を経て、宮城島の一部集落と伊計島の集落からなる地域で、農水産業が主たる産業となっている。 これまで、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の適用を受け、道路や農業基盤施設等が整備され、生活環境の向上を図ってきたところであるが、島しょ地域という地理的制約等から、市街地に比べて生活環境や生産基盤等の整備は未だ十分とはいえない。 そのため、前計画に引き続き、今計画においても道路整備や生産基盤整備を年次的に推進していくことにより、住民の生活環境の向上と生産基盤の安定化を図っていく必要がある。						2 公共施設の整備を必要とする事情 本辺地は、与勝半島から北東へ延びる海中道路・平安座島を経て、宮城島の一部集落と伊計島の集落からなる地域で、農水産業が主たる産業となっている。 これまで、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の適用を受け、道路や農業基盤施設等が整備され、生活環境の向上を図ってきたところであるが、島しょ地域という地理的制約等から、市街地に比べて生活環境や生産基盤等の整備は未だ十分とはいえない。 そのため、前計画に引き続き、今計画においても道路整備や生産基盤整備を年次的に推進していくことにより、住民の生活環境の向上と生産基盤の安定化を図っていく必要がある。							
3 公共的施設の整備計画						3 公共的施設の整備計画							
令和6年度から令和10年度まで5年間						令和6年度から令和10年度まで5年間							
(単位：千円)						(単位：千円)							
施設名		区分 事業主体名	事業費	財 源 内 訳		施設名		区分 事業主体名	事業費	財 源 内 訳			
				特定財源	一般財源	一般財源のうち辺地 対策事業債の予定額				特定財源	一般財源	一般財源のうち辺地 対策事業債の予定額	
道路		うるま市	<u>333,241</u>	0	<u>333,241</u>	<u>326,200</u>	道路		うるま市	<u>419,374</u>	0	<u>419,374</u>	<u>412,300</u>
合計			<u>333,241</u>	0	<u>333,241</u>	<u>326,200</u>	合計			<u>419,374</u>	0	<u>419,374</u>	<u>412,300</u>

議案第 73 号

権利の放棄について（出資による権利）

次のとおり権利を放棄したいので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 10 号の規定により、議会の議決を求める。

- 1 権利の内容 出捐金 10,440,000 円に係る権利
- 2 相手方 うるま市字江洲 598 番地 4
財団法人おきなわ健康長寿研究開発センター
清算人 楠城 治和
- 3 放棄の理由 財団法人おきなわ健康長寿研究開発センター解散のため

令和 8 年 8 月 21 日提出

うるま市長 中村 正人

提案理由

財団法人おきなわ健康長寿研究開発センターが解散したことに伴い、債権を放棄するには、地方自治法第 96 条第 1 項第 10 号の規定により議決を必要とするため提案する。

議案第74号

物品の取得について（令和8年度小学校机・椅子更新事業）

次のように物品売買契約を締結したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第8号の規定により議会の議決を求める。

- 1 契約の目的 令和8年度小学校机・椅子更新事業
- 2 物品の数量 机 1,432台 椅子 1,432脚
- 3 契約の方法 制限付き一般競争入札
- 4 契約金額 20,792,640円
- 5 契約の相手方 沖縄県うるま市字川崎468番地（じんぶん館2F）
株式会社 ジーエヌエー
代表取締役 喜友名 聖

令和8年8月21日提出

うるま市長 中村 正人

提案理由

令和8年度小学校机・椅子更新事業における物品売買契約については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を必要とするため提案する。

議案第 7 5 号

うるま市総合体育館整備運営事業事業契約についての議決内容に係る契約内容の一部変更について

令和 7 年議案第 8 3 号をもって議決されたうるま市総合体育館整備運営事業事業契約の契約金額に係る契約内容の一部を別紙のとおり変更する。

令和 8 年 8 月 2 1 日提出

うるま市長 中村 正人

提案理由

議決された事業契約の契約金額に係る契約内容の一部を変更するためには、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第 1 2 条の趣旨に則り、議会の議決を得る必要があるため提案する。

旧（変更前）	新（変更後）
別紙 7 サービス対価の構成及び支払方法 (第 68 条、第 69 条関係) (3) 物価変動に伴うサービス対価の改定方法 ① サービス対価 A 及び B の改定 サービス対価 A 及び B について、以下のとおり物価変動に基づいて改定させる。なお、改定による増減額は、サービス対価 A の支払に反映し、サービス対価 B の支払額は変動させないものとする。 ア 改定の時期 着工前及び建設期間中（着工日から工事完成 2 か月前までの期間）の任意の時期で、市又は事業者が、以下ウ又はエに該当し改定を請求すると判断した時期とし、当該請求に基づき実施することができる。 イ 対象となる費用 サービス対価 A 及び B のうち、建設業務 <u> </u> に係る費用とする。 ウ 着工前における改定方法 提案書類の受付期限日の属する月の指標値と本施設の着工日の属する月の指標値を比較し、1.5%を超える物価変動 <u> </u> <u> </u> がある場合には、市及び事業者は物価変動に基づく改定を請求	別紙 7 サービス対価の構成及び支払方法 (第 68 条、第 69 条関係) (3) 物価変動に伴うサービス対価の改定方法 ① サービス対価 A 及び B の改定 サービス対価 A 及び B について、以下のとおり物価変動に基づいて改定させる。なお、改定による増減額は、サービス対価 A の支払に反映し、サービス対価 B の支払額は変動させないものとする。 ア 改定の時期 着工前及び建設期間中（着工日から工事完成 2 か月前までの期間）の任意の時期で、市又は事業者が、以下ウ又はエに該当し改定を請求すると判断した時期とし、当該請求に基づき実施することができる。 イ 対象となる費用 サービス対価 A 及び B のうち、建設業務 <u>及び工事監理業務</u> に係る費用とする。 ウ 着工前における改定方法 提案書類の受付期限日の属する月の指標値と本施設の着工日の属する月の指標値を比較し、1.5%を超える物価変動 <u>(賃金水準の変動も含む)</u> がある場合には、市及び事業者は物価変動に基づく改定を請求

することができる。

上記の請求があったときは、提案書類の受付期限日の属する月の指標値と本施設の着工日の属する月の指標値の変動率のうち、1.5%を超える額につき、サービス対価A及びBの変更を行う。

[illegible]

改訂の計算式は以下のとおりとする。

$$A B' = \alpha \times A B - A B \times 15/1,000 \quad (\alpha > 0 \text{ のとき})$$

$$AB' = \alpha \times AB + AB \times 15/1,000 \quad (\alpha < 0 \text{ のとき})$$

A B：事業契約書に示されたサービス対価A及びBのうち建設業務に係る費用

$$AB': \text{改定増減額（サービス対価A及びBの増減額）}$$
$$\alpha: \text{本施設の着工日の属する月の指標値} / \text{提案書類の受付期限日の属する月の指標値}$$

※ α は小数点以下第 4 位を切り捨てるものとし、 $\alpha - 1$ の絶対値が 15/1,000 以下の場合は、改定を行わない。

することができる。

上記の請求があったときは、提案書類の受付期限日の属する月の指標値と本施設の着工日の属する月の指標値の変動率のうち、1.5%を超える額につき、サービス対価A及びBの変更を行う。

改定する際の物価変動の基準となる指標は、建設物価（一般財団法人建設物価調査会）：建築費指数（都市別指数（那覇） 構造別平均R C 工事原価）とする。また工事監理業務については積算に使用する単価を用いた変動率を物価指数とし、提案書類の受付期限日及び着工日の属する月の確報値とする。ただし、協議資料等に基づき双方で合意した場合は別途の物価指数を用いることができる。

改訂の計算式は以下のとおりとする。

$$AB' = \alpha \times AB - AB \times 15/1,000 \quad (\alpha > 0 \text{ のとき})$$

$$A B' = \alpha \times A B + A B \times 15/1,000 \quad (\alpha < 0 \text{ のとき})$$

A B:事業契約書に示されたサービス対価A及びBのうち建設業務及び工事監理業務に係る費用

 AB' : 改定増減額 (サービス対価 A 及び B の増減額)

α : 本施設の着工日の属する月の指標値/提案書類の受付期限日の属する月の指標値

※ α は小数点以下第4位を切り捨てるものとし、 $\alpha - 1$ の絶対値が15/1,000以下の場合は、改定を行わない。

エ 建設期間中における改定方法

建設期間中の物価変動に伴う改定は、「うるま市建設工事請負契約約款」（令和 6 年 6 月 3 日 う総契第 64002 号）第 26 条に準じて以下のとおり行うものとする。

エ 建設期間中における改定方法

建設期間中の物価変動に伴う改定は、「うるま市建設工事請負契約約款」（令和 6 年 6 月 3 日 う総契第 64002 号）第 26 条に準じて以下のとおり行うものとする。

全体スライド	・市又は事業者は、本施設の建設期間内で着工日から 12 月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により、サービス対価 A 及び B が不適当となったと認めたときは、相手方に対してサービス対価 A 及び B の変更を請求することができる。 ・上記の請求があったときは、変動前残工事費相当額と変動後残工事費相当額との差額のうち変動前残工事費相当額の 1.5%を超える額につき、サービス対価 A 及び B の変更を行う。 ・変動前残工事費相当額及び変動後残工事費相当額は、請求のあった日を基準とする。 ・全体スライドの請求は、この規定により改定を行った後再度行うことができる。 なお、改定の際に用いる指標は、建設物価（一般財団法人建設物価調査会）：建築費指数（都市別指数（那覇） 構造別平均 R C 工事原価）とする。	全体スライド ・市又は事業者は、本施設の建設期間内で着工日から 12 月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により、サービス対価 A 及び B が不適当となったと認めたときは、相手方に対してサービス対価 A 及び B の変更を請求することができる。 ・上記の請求があったときは、変動前残工事費相当額と変動後残工事費相当額との差額のうち変動前残工事費相当額の 1.5%を超える額につき、サービス対価 A 及び B の変更を行う。 ・変動前残工事費相当額及び変動後残工事費相当額は、請求のあった日を基準とする。 ・全体スライドの請求は、この規定により改定を行った後再度行うことができる。 なお、改定の際に用いる指標は、建設物価（一般財団法人建設物価調査会）：建築費指数（都市別指数（那覇） 構造別平均 R C 工事原価）とする。 <u>また工事監理業務については積算に使用する単価を用いた変動率を物価指数とする。ただし、協議資料等に基づき双方で合意した場合は別途の物価指数を用いることができる。</u>
---------------	--	--

単品スライド	・ 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、サービス対価 A 及び B が不適当となったときは、市又は事業者は、サービス対価 A 及び B の変更を請求することができる。
インフレスライド	・ 予期することのできない特別の事情により、本施設の建設期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、サービス対価 A 及び B が著しく不適当となったときは、市又は事業者は、サービス対価 A 及び B の変更を請求することができる。

オ サービス対価 A の支払への反映方法

上記ウ及びエに基づく改定の増減額は、建設業務
 に係る費用において、サービス対価 A1、サービス対価 A2 及びサービス対価 B がそれぞれ占める割合に応じて、それぞれ以下のとおりサービス対価 A の支払に反映する。ただし、表 1 に示すサービス対価 A が著しく減額された場合は、この限りではない。

サービス対価 A1 の割合に相当する増減額	サービス対価 A1-c の支払に反映
サービス対価 A2 の割合に相当する増減額	改定の時期以降のサービス対価 A2 の支払に反映
サービス対価 B の割合に相当する増減額	サービス対価 A1-c の支払に反映

単品スライド	・ 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、サービス対価 A 及び B が不適当となったときは、市又は事業者は、サービス対価 A 及び B の変更を請求することができる。
インフレスライド	・ 予期することのできない特別の事情により、本施設の建設期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、サービス対価 A 及び B が著しく不適当となったときは、市又は事業者は、サービス対価 A 及び B の変更を請求することができる。

オ サービス対価 A の支払への反映方法

上記ウ及びエに基づく改定の増減額は、建設業務及び工事監理業務
 に係る費用において、サービス対価 A1、サービス対価 A2 及びサービス対価 B がそれぞれ占める割合に応じて、それぞれ以下のとおりサービス対価 A の支払に反映する。ただし、表 1 に示すサービス対価 A が著しく減額された場合は、この限りではない。

サービス対価 A1 の割合に相当する増減額	サービス対価 A1-c の支払に反映
サービス対価 A2 の割合に相当する増減額	改定の時期以降のサービス対価 A2 の支払に反映
サービス対価 B の割合に相当する増減額	サービス対価 A1-c の支払に反映